

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染予防対策と

その推進に関する研究

—平成 14 年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者

市 川 誠 一

神奈川県立衛生短期大学

平成 15 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究	1
------------------------------------	---

市川 誠一

(神奈川県立衛生短期大学)

II. 分担研究報告

東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進	9
--------------------------------------	---

市川 誠一

(神奈川県立衛生短期大学)

名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進	17
---------------------------------------	----

内海 眞

(国立名古屋病院)

新宿 2 丁目地区の MSM における施設利用別の行動疫学に関する研究	22
---	----

木村博和

(横浜市立大学医学部)

国民向けエイズ広報の普及に関する調査	44
--------------------------	----

市川 誠一

(神奈川県立衛生短期大学)

木村博和

(横浜市立大学医学部)

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
総括研究報告書
男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究

主任研究者:市川 誠一(神奈川県立衛生短期大学)
分担研究者:内海 眞(国立名古屋病院)
木村 博和(横浜市立大学医学部)

研究要旨

本研究では、東京、名古屋地域で、ゲイコミュニティにおける啓発普及プログラムを開発し、啓発資材の認知と予防意識への影響、コンドームの入手、常備、常用の効果を評価しつつ、HIV 感染予防対策上の課題を整理し、予防施策に有効な対策を提言することを目標としている。初年度は、以下の成果を得た。

1. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進(市川)

東京ではNGO、イベント、メディア、商業施設等に所属する当事者との協力研究体制で、各自のコミュニティ・ネットワークを活用した情報収集が可能となった。ゲイパレード参加者への予防啓発周知、エイズデーをはさむ1ヶ月(11月15日～12月15日)をセーファーセックス月間とし、既存のクラブイベント(34イベント)参加者への啓発(延べ8832人)、ハッテン場を介した啓発では東京近県を含む87軒に啓発協力を依頼し、68軒(78%)との協力体制を構築した。クラブイベントでのコンドーム普及では4種のパッケージを集める楽しさを提供する工夫、ハッテン場での啓発では施設の状況、無料配布の限界等を考慮するなどを検討しつつ訴求性を図った。

2. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進(内海)

名古屋のゲイNGO(エンゼルライフ名古屋)はゲイバーを中心とするコミュニティでのコンドームアウトリーチを維持し、ハッテン場との協力関係により啓発コンドーム消費数を6倍にするなど普及効果が示された。また、啓発イベントを地域公園で行うことで、ゲイ以外の地域住民にもエイズやセクシュアリティについての理解を促進する効果が見られている。HIV検査会には300人を超える受検者が参加し、そのニーズの高さが伺える。また、受検者のほとんどが20歳代、30歳代で、名古屋近隣の居住者に加えて他の地方からの受検者もあった。受検者からは現行の保健所等での検査体制に対して、平日の勤務時間帯で受検しにくいことが指摘されている。HIV感染者の報告が増加している今日、受検を希望する者に対応した検査体制への改善が望まれる。

ゲイコミュニティあるいはNGOの協力関係・信頼関係の構築は本研究のみならず、HIV感染拡大防止の成否の上で重要である。研究初年度に東京、名古屋でゲイコミュニティにアプローチする研究体制が構築され、訴求性のある啓発資材の開発、効果的な普及方法を試行し、各地域で一定の成果を得た。アウトリーチ人員、活動場所の確保が、今後の予防啓発を拡大・維持する上での課題と思われる。

3. 新宿2丁目地区のMSMにおける施設利用別の行動疫学に関する研究(木村)

首都圏のMSMに対する有効なHIV予防対策の資料とするため、新宿のゲイイベントに参加した若いMSMを対象に、性行動やHIVに関する知識や意識、態度など基本的情報についての質問紙調査を行った。イベント参加者は1330人、回答者は574人、分析対象者は539人であった。コンドームの使用頻度は年齢が高い人ほど多かった。商業系ハッテン場利用経験の有無別に知識、行動、意識を比較すると、経験あり群の方が予防知識の正答率や予防事業の認知率、アナルセックス時のコンドーム使用頻度、HIV検査の受検者割合が多かったが、コンドーム使用がその場のムードや相手の見た目により左右されたり、STDの既往歴やHIV感染の不安経験の頻度も多かった。またHIV検査の未受検の理由として「結果を知るのがこわい」人が多かった。感染リスクの高い行動をとる人に対して、HIV感染症や予防行動に関する正確な情報の提供が必要であると考えられる。

4. 国民向けエイズ広報の普及に関する調査(市川)

政府は、昨年、各種媒体を通してエイズ予防の啓発を行った。媒体による広報の普及効果を知ることは、MSMを対象とした普及方法の開発に資するものと考え、政府広報への接触経験を調査し、各種媒体による普及効果を分析した。満16歳以上の男女(層化2段無作為抽出法による2118人、回収数1449人)を対象に普及度を調査分析した。

映画館でのエイズ広報の接触率は4.3%と低い。携帯電話はほぼ半数が使用しており、iモード等の利用率も1/4ほどであった。しかし、7月のWEBでのエイズ広報には0.8%、12月では0.9%の接触率であった。電光掲示板、街頭ビジョンも外出中にみたことがある者は1/4から1/3あるが、エイズ広報との接触率は低い。エイズへの関心は、感染者が増えているからを理由に挙げたものが最も多く、関心がある層でエイズ広報との接触は高い傾向が示された。感染者・患者が増加している今日、エイズ予防の広報は重要である。しかし、その効果性を評価して、より有効な広報を展開することが予防に貢献するものと思われる。また、啓発対象層を明確にすることも必要であり、広報の手段や内容は、対象層への訴求性高める工夫が必要と思われる。

A. 背景と目的

男性同性間の性的接触による HIV 感染者・AIDS 患者報告数は、東京、大阪、名古屋、福岡の都市部で増加している。これらの地域を含むブロック別報告数は、2001 年末累計が 1998 年末累計のほぼ 2 倍、九州ブロックでは AIDS 報告数が 3.6 倍を示し、この 3 年間で急増の状況にある。また、報告者らは、東京、大阪、名古屋地域の MSM (Men who have sex with men) の HIV 受検者における陽性率は 2-3% で、梅毒抗体陽性率も高いことから、有効な予防対策が必要であることを報告している。

HIV/AIDS および他の STI が MSM の間で流行してきた背景として、1) これまでの国民向けエイズ対策は MSM に訴求効果を示していない、2) これまでの MSM 向けの啓発資材開発や啓発普及は十分でなく、効果的なエイズ対策がない、3) 保健所等の無料 HIV 抗体検査・相談等の普及および受検者への性感染症予防介入が十分でないことがあげられる。

わが国の男性同性間の HIV/AIDS 流行防止に有効な対策を構築するには、1) MSM に訴求性の高い啓発資材および有効な普及方法の開発、2) 予防啓発が届きにくい、避けてしまう層に対して予防意識を啓発する資材とその普及方法の開発、3) ハッテン場等の商業施設におけるコンドーム使用を促進する効果的な啓発手法の開発、4) ゲイ・NGO やゲイコミュニティと連携した有効な啓発普及体制の構築、5) 地域における MSM 対象のエイズ施策を構築する行政-NGO 間の連携推進、6) HIV/STI 検査機会の拡大とセクシュアリティを解した受検時の予防介入方法の開発、を早急に検討する必要がある。

本研究では、東京、名古屋地域で、ゲイコミュニティにおける啓発普及プログラムを開発し、啓発資材の認知と予防意識への影響、コンドームの入手、常備、常用の効果を評価しつつ、HIV 感染予防対策上の課題を整理し、予防施策に有効な対策を提言する。

B. 研究方法

1. 対象地域

感染者・患者の報告数が多い東京圏と、近年増加傾向にある名古屋地域を対象とした。ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等を考慮し、地域別に研究を実施した。

2. 研究体制

啓発資材開発・推進は地域ボランティア(NGO)と

協働し、ゲイメディア、ゲイビジネス等の関係者の協力を得つつネットワークを構築し普及促進の方法を探る。本研究で試行する啓発資材、方法の評価は研究者が担当する。また、地域での MSM 対象のエイズ施策の継続性を図るため行政連携を構築する。

3. 年次計画

2002 年:

情報収集、ネットワーク構築及び啓発試行期
当事者参加の研究体制を構築し、次年度以降の研究体制基盤を整える。訴求効果のある啓発資材の開発や啓発普及方法を検討し、試行する。

なお、研究初年度は以下の課題を実施した。

- 1) 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究(市川)
- 2) 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究(内海)
- 3) 新宿 2 丁目地区の MSM における施設利用別の行動疫学に関する研究(木村)
- 4) 国民向けエイズ広報の普及に関する調査(市川)

2003 年:

啓発ネットワーク拡大期及び啓発介入実行期

2004 年:

啓発ネットワーク定着期及び啓発介入評価期

4. 啓発資材の普及に関する評価調査

インターネット調査、スノーボール調査、クラブイベント参加者質問票調査、HIV 検査受検者質問票調査を実施し、MSM 向け啓発資材の訴求性と普及効果、コンドーム常備、常用の促進効果、HIV 検査受検者の啓発資材活用効果などを評価する。

コンドーム市場調査では入手経路、コンドームの常備常用率、コンドーム使用に対する社会環境的阻害/促進要因を分析する。

調査結果は情報としてコミュニティに還元すると共に、啓発資材、啓発方法の開発、実施に活用する。

5. 倫理面への配慮

男性同性愛者/両性愛者は、社会からの偏見・差別が強く、調査や啓発活動を進める場合はこれらを配慮する必要がある。このため、本研究では、当事者と連携して調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進める。

コンドーム啓発プログラムをゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、研究の主旨等を説明し、施設経営

者等との相互理解、信頼関係を構築する。

C. 研究結果

1. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究(市川)

・啓発の訴求性を高めるには、対象層の興味を引く表現、資材、普及方法が重要で、このためには当事者参加の研究体制が必要である。本研究では、研究者に加えて、ゲイ NGO、ゲイイベント、メディア、商業施設等に従事する当事者で構成するプロジェクト Rainbow Ring を結成し、3000 人以上が集まる東京ゲイパレード(9月)で周知した。

・様々な分野に所属する当事者との研究体制はこれまでに例がなく、各自のコミュニティ・ネットワークを活用し、東京都エイズ月間にあわせ 11/15~12/15 をセーフターセックス強化月間とし、オリジナル啓発カード+コンドーム(パッケージ 4 種)を既存の 34 イベント会場で延 8882 人に配布した(図 1)。なお協力があつたイベントを Rainbow Ring のホームページに掲載した。

訴求性のある資材作成と啓発手法が構築され、初年度の目標を達成した。

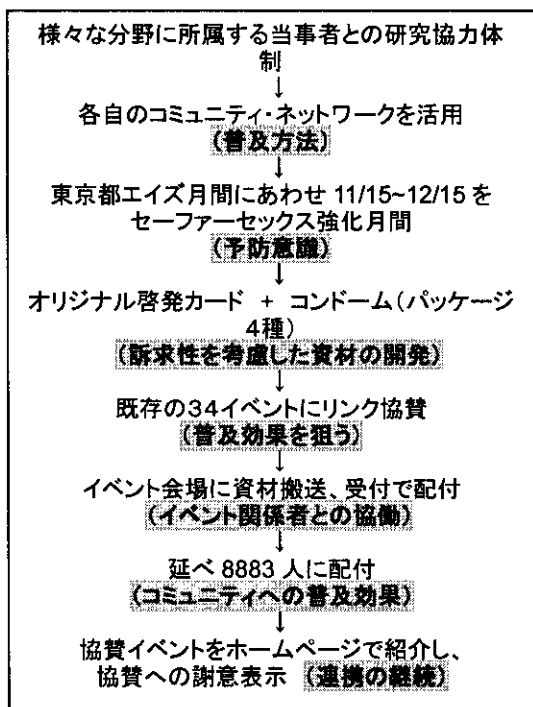


図 1 既存のイベント会場での啓発
～既存のネットワークを活用した方法～
(東京)

・東京圏のハッテン場リストを作成し、87 軒に啓発協力を依頼し、68 軒(78%)との協力体制を構築した。セーフターセックス月間に連動して施設利用者の多い年末を第 1 次啓発期とし、コンドーム+ローション+啓発カードを3週間で約 20000 セット配布した。協力施設については Rainbow Ring のホームページで紹介した。ハッテン場での啓発普及基盤が整い目標を達成した。

・ハッテン場を含め対象層を意識した表現、資材、普及方法に関する研究はこれまでにない取り組みで、他の地域の予防施策構築モデルとなる。

・研究初年度で、東京のゲイコミュニティに連携した予防啓発に関する研究体制が構築され、啓発効果を評価する調査研究基盤が整った。

2. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究(内海)

・ゲイ NGO(エンゼルライフ名古屋)と名古屋のゲイコミュニティに連携した研究体制が整えられた。

・ゲイコミュニティへの啓発として、月例 STI 勉強会の開催、メッセージ付コンドームアウトリーチの拡大と消費動向調査、予防啓発用ポスターの作成と配布、インターネットを介した予防啓発活動、関西および関東の NGO との連携、名古屋地域以外の東海地域での予防啓発活動の開始、HIV 抗体検査会の実施、自治体による夜間検査(HIV 抗体検査)実施への運動、さらに、ハッテン場と協力したコンドーム普及啓発を計画した。

・ハッテン場でのコンドーム配布開始後、啓発コンドーム消費は 6 倍(3000 個強/月)に増加し(図 2)、当事者性のある情報とハッテン場を含めたコミュニティ連携が予防啓発を推進することを示した。

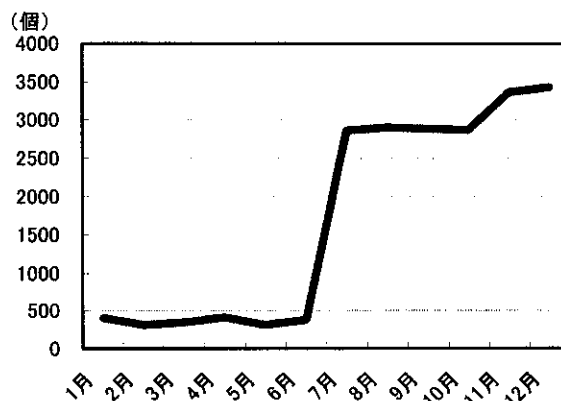


図 2 コンドームの消費動向(名古屋)

・ゲイ・レズビアン啓発イベントを6月に開催し、HIV検査参加者304名に早期発見と早期治療の機会を提供した。啓発イベントは地域公園を中心にゲイバーと連携して実施したが、地域町内会のゲイやエイズ対策への理解も高まり、地域でのエイズ対策の提示モデルとなった。

3. 新宿2丁目地区のMSMにおける施設利用別の行動疫学に関する研究(木村)

新宿のクラブおよびイベント主催者の協力を得て3回実施した。3回の合計の回収率は46.7%(回収数574/参加者1229)であった。

質問紙調査は匿名で行い、質問事項は属性(9項目)、HIVの情報、予防知識(14項目)、性行動(16項目)、コンドーム使用や抗体検査に対する意識(20項目)、既存の予防対策(6項目)であった。

1) 対象者

分析対象者は首都圏でのHIV予防対策を推進することを考慮して、質問紙の回答から新宿2丁目界隈に出入りするMSMとした。なお3回の調査で重複して回答した可能性のある質問紙は対象から除外した。MSMに相当する分析対象者数は539人で、40歳以上と年齢不明を除いた525人(15~19歳20人、20~24歳179人、25~29歳165人、30~39歳161人)を分析した。

過去6カ月間に利用した施設で、サウナ系ハッテン場、マンション系ハッテン場、BOX系ハッテン場のいずれかの商業系ハッテン場の利用経験の有無により、分析対象者を商業系ハッテン場経験あり群252人となし群280人に分類し分析した。

2) 結果/考察

年齢階級別集計結果では、過去6カ月間に利用した施設が、ゲイバーは年齢が高いほど多く、クラブやゲイナイト、出会い系サイトの利用は若い人に多い。このことは、これらの施設での啓発において年齢層を考慮して取り組むことが必要であることを示唆している。アナルセックス時のコンドーム使用頻度は、年齢が若いほど使用頻度が少なく、相手が不特定の場合にその関係が顕著であったこと、また、STDの既往歴、感染不安の経験が若い人ほど多かったことは、若年層への啓発が重要であることを示唆している。

過去6カ月間に商業系ハッテン場の利用した経験あり群は、ゲイナイトや出会い系サイト、サークルイベントの利用が多く、出会い系サイトの利用も多い。性

行動では、過去6カ月間のセックスやアナルセックスの経験、またその相手人数やアナルセックスの頻度が商業系ハッテン場の経験あり群の方が多い。

商業系ハッテン場の経験あり群では、不特定相手とのアナルセックス時のコンドーム使用頻度が多く、「ハッテン場などの不特定相手のときは使う」人が多い結果であった。しかし、「その場のムードで使わないことがある」人や「相手の見た目の印象で使うかどうか決めることがある」人が多く、コンドーム使用については、その場や相手との関係性に左右されることが示された。また、STDの既往歴やHIV感染の不安経験の頻度も多く、予防行動の不十分さが示唆され、結果を知るのがこわくてHIV検査を受けないなど、HIV感染症に対する悲観的印象をもつ人が多いことが示唆された。ハッテン場では、その出会いによってセックスに発展することがあり、利用者に関するこれらの成績は、利用者への予防啓発のニーズが有ることを示唆している。

4. 国民向けエイズ広報の普及に関する調査(市川)

昨年、政府は様々な媒体を活用して、国民を対象にエイズ予防を広報した。これらの媒体による広報の普及効果を知ることは、MSMを対象とした普及方法の開発に資するものと考え、政府広報への接触経験を調査し、各種媒体による普及効果を分析した。

調査対象は、満16歳以上の男女で、全国から2118人を層化2段無作為抽出法にて選び、個別面接聴取法により実施した。回収数は1449人(68.4%)、男性657人、女性792人、年齢では、29歳以下が18.2%、30歳代17.0%、40歳代14.8%、50歳代18.8%、60歳以上31.0%であった。

1) エイズに関する情報源及び知識

エイズに関する情報源では、テレビをあげた者は60.2%で、次いで新聞が38.3%であった。パソコンでのインターネットが2.3%、携帯電話のWEBでは0.3%であった。エイズに関する知識で「日本でHIV感染者が増えている」と回答した者は71.0%、「性感染症に罹っているとHIVに感染しやすい」については21.6%であった。

2) テレビ、電光板、街頭ビジョン、映画館でのエイズ広報への接触経験

テレビでエイズ啓発広報を見た者は43.8%、電光板ニュースでエイズ広報を見た者は2.3%、街頭ビジョンでは3.7%、映画館では4.3%であった。

3) ラッピングバスによるエイズ広報への接触経験、
ラッピングバスを「見た」回答は 4.5%、京浜地区
6.5%に対して阪神地区では 1.0%であった。

4) 週間少年マガジンにおけるエイズ啓発広告への接
触経験

週間少年マガジンの広告を「見た」の回答率は
5.4%、「見たような気がする」が 9.5%、合わせて
14.9%であった。

5) 電車内窓上の啓発広告への接触経験

電車内窓上広告によるエイズ広報を「見た」の回
答率は 3.6%、「見たような気がする」が 6.9%、合
わせて 10.5%であった

6) プロサッカー選手による「ストップエイズ」広
報の接触経験

サッカー選手がテレビ CM で話しているエイズ
広報を見た者は 13.7%、映画館では 1.0%、街頭
ビジョンでは 0.6%であった。それぞれの媒体が
男性での認知が高く、特に若い層での認知が高
かった。

7) 携帯電話 Web によるエイズ広報への接触
経験

携帯電話での WEB を利用したエイズ広報は、
7月では 0.8%、12月では 0.9%であった。数は
少ないが、WEB でのエイズ広報の認知は 16-19
歳層が 2-3%とやや高い傾向であった。

8) エイズへの関心とその理由

エイズへの関心があると回答した者は、58.9%
で、その理由で最も多かったのは「日本でも感
染者が増えているから」77.4%であった。「自分
も感染する可能性があると思うから」は 10.5%
、「感染が不安になったことがあるから」は 4.6%
で、いずれも男性、若い層に高い回答であった。

9) エイズへの関心とエイズ広報の認知

ラッピングバス、週間少年マガジン、車内窓上
広告では、「エイズへの関心がある」と回答した
者でやや高い傾向が各年齢層で見られた。WEB
でのエイズ広報やサッカー選手のテレビ CM の
広報でも同様に関心の有る層に高いことが示
された。

D. 考察

1. 東京地域における研究について

東京では NGO、イベント、メディア、商業施設
等に所属する当事者との協力研究体制で、各自
のコミュニティ・ネットワークを活用した情報収
集が可能となった。ゲイパレード参加者への周
知、クラブイベント参加者への啓発、ハッテン
場を介した啓発ではそれぞれ

異なるメッセージのポストカードを用意し訴求
効果を図った。またクラブイベントでのコンド
ーム普及では 4 種のパッケージを集める楽しさ
を提供する工夫、ハッテン場での啓発では施設
の状況、無料配布の限界等を考慮するなどを
検討して実施した。

2. 名古屋地域における研究について

名古屋のゲイ NGO (エンゼルライフ名古屋) は
ゲイバーを中心とするコミュニティでのコンド
ームアウトリーチを維持し、ハッテン場との協
力関係により啓発コンドーム消費数を 6 倍に
するなど普及効果が示された。また、啓発イ
ベントを地域公園で行うことで、ゲイ以外の
地域住民にもエイズやセクシュアリティにつ
いての理解を促進する効果が見られている。

土曜日に開催した HIV 検査会には 300 人を
超える受検者が参加し、そのニーズの高さが
伺える。また、受検者のほとんどが 20 歳代、
30 歳代で、名古屋近隣の居住者に加えて他
の地方からの受検者もあった。受検者からは
現行の保健所等での検査体制に対して、平日
の勤務時間帯で受検しにくいことが指摘され
ている。HIV 感染者の報告が増加している今
日、受検を希望する者に対応した検査体制へ
の改善が望まれる。

3. 他の地域における予防対策のニーズ

厚生労働省エイズ動向調査によれば、近年、
福岡を中心とした九州ブロックからの報告が
増加傾向にあり、特に MSM ではこの 3 年
間に顕著である。こうした状況から、東京の
本研究の研究協力者と福岡のゲイコミュニ
ティ当事者との間で連携が持たれるようにな
り、数回にわたり検討会議がもたれた。次
年度以降、研究計画に加え、名古屋よりも
規模が小さい地方都市のゲイコミュニティへ
の予防対策のあり方について検討する必要
があった。

3. 政府等のエイズ広報について

感染者・患者が増加している今日、国民へ
の HIV 感染予防の広報は重要である。しか
し、現在の HIV 感染状況から、MSM や若
年層の男女、成人層、セックスワーカー、
外国人を対象にした予防啓発が必要であり、
そのためにも対象層を意識した広報が望ま
れる。

予防についての広報が、誰に向かって発信
されているのか。例えば、携帯電話の WEB は、
若年層の利用が高いことがこの調査でわか
った。また、映画も同様である。しかし、そ
れらを利用した広報への接触率

は必ずしも高いとは言えない。

映画館でのエイズ広報の接触率は 4.3%、携帯電話 WEB でのエイズ広報では、7 月広報が 0.8%、12 月広報が 0.9%の接触率であった。

エイズへの関心は、「感染者が増えているから」を理由に挙げたものが最も多い。そして、エイズ広報との接触は関心がある層に高い傾向が示された。広報によって関心の無い層が関心を持つようになるかについては今回の調査では明らかに出来ない。今後、広報を行うごとに、本調査を実施していくことで、この点を明らかに出来るものと思われる。

HIV 感染予防啓発は、その効果性を評価して、より有効な方法や内容に転じていくことが必要である。また、啓発対象層を明確にすることも必要であり、広報の手段や内容は、対象層への訴求性を高める工夫が必要と思われる。

4. 初年度の研究達成度、展望、課題

1) 初年度の研究達成度について

ゲイコミュニティあるいは NGO の協力関係・信頼関係の構築は本研究のみならず、HIV 感染拡大防止の成否の上で重要である。研究初年度に東京、名古屋でゲイコミュニティにアプローチする研究体制が構築され、訴求性のある啓発資材の開発、効果的な普及方法等を試行し、各地域で一定の成果を得、初年度の目標を達成した。

2) 研究成果の社会的意義について

MSM に訴求性の高い啓発資材を開発し、効果性の高い啓発普及手法を構築することは HIV/AIDS が増加している現状のエイズ対策に貢献するもので、社会的意義がある。本研究の成果は他の地域や他の個別施策層へのモデルとなることが期待される。

3) 今後の展望と課題

ゲイコミュニティに連携した研究体制が構築され、啓発効果を評価する調査研究基盤が整ったので、次年度は、啓発ネットワークを拡大しつつ、実効性のある啓発を計画的に実施し、平行して啓発資材の普及効果、啓発プログラムの訴求性を評価し、予防啓発を推進する資材、普及方法、課題等を整理する。

アウトリーチ人員、活動場所の確保が、今後の予防啓発を拡大・維持する上での課題と思われる。

E. 結論

多職種に従事する当事者が参加する協働の研究体制を構築し、当事者による訴求性の高い啓発資材、啓発方法を具体化し、試行した。

東京では、ゲイ対象のイベントとリンクした啓発普及が試行され、そのネットワーク構築が普及拡大に有用である事が示された。また、ゲイコミュニティとの連携を推進した。特にハッテン場との協力構築は、今後の MSM における予防対策推進に大きく貢献するものとする。

名古屋地域においても、MSM 参加の研究体制を確立し、ゲイコミュニティや他の関連諸団体との連携のもとに、予防啓発のプログラムを開発し、試行した。ハッテン場におけるコンドーム消費の増大、HIV 抗体検査会への多数の参加、行政サイドにおける夜間抗体検査実施という形で実を結びつつある。

福岡地域のゲイコミュニティとの関係が構築され、HIV 感染予防啓発へのニーズから次年度以降に本研究と連携することが進められた。

政府広報の普及に関する調査では、携帯電話の WEB や映画館の利用は若年層で高いことがわかった。しかし、それらを利用した広報への接触率は必ずしも高いとは言えず、映画館でのエイズ広報の接触率は 4.3%、携帯電話 WEB でのエイズ広報では、7 月広報が 0.8%、12 月広報が 0.9%の接触率であった。

F. 研究発表

主任研究者：市川誠一

論文発表

1. 橋本修二、福富和夫、山口拓洋、松山 裕、中村好一、木村博和、市川誠一、木原正博：HIV 感染者数と AIDS 患者数のシステム分析による中長期展望の試み、日本エイズ学会誌、2002.02、4(1)、8-16
2. 木原正博、木原雅子、市川誠一：HIV 感染症の動向と今後の予測、Modern Physician、2002.03、22(3)、273-276
3. 市川誠一、木原正博、木原雅子、木村博和：HIV 感染症疫学の現状：化学療法の領域、2002.4、18(4)、495-501
4. 市川誠一、木原雅子、木原正博：エイズ啓発を振り返って、日本性感染症学会誌、2002.3、13(1)、26-31
5. 市川誠一：エイズ啓発を振り返ってー予防の視点からの考察、治療、2002.7、84(7)、1915-1920
6. 山口拓洋、橋本修二、川戸美由紀、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨：エイズ治療の拠点病院における HIV/AIDS の受療者

数、日本エイズ学会誌、2002.08、4(3)、91-95

学会発表

- 1.木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎:大阪の MSM 向け臨時 HIV/STD 予防相談・検査の 2 年目の受検者の特性、日本公衆衛生学会、2002 年 10 月、埼玉
- 2.鬼塚哲郎:大阪のゲイ・コミュニティとエイズ対策、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 3.市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原 新、日高庸晴、鬼塚直樹、木原正博:大阪地域の MSM における HIV・STD 感染の予防啓発介入研究 3. 第 3 次質問票調査(2001 年調査)による予防介入の評価、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 4.佐藤未光、井戸田一朗、岡崎一裕、鬼塚直樹、木村博和、市川誠一:東京地域の MSM に向けた HIV/STD 感染予防活動、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 5.川戸美由紀、橋本修二、山口拓洋、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:拠点病院における HIV/AIDS 受療者数の推移、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 6.松山 裕、川戸美由紀、山口拓洋、梅田珠実、城所敏英、市川誠一、橋本修二:日本国籍者の HIV/AIDS の特徴- サーベイランスによる先進諸国との比較-、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 7.日高庸晴、市川誠一、古谷野淳子、浦尾充子、安尾利彦、木原正博:オンライン自由記述式質問紙による MSM のコンドーム使用の心理・社会的背景に関する研究(SPIRITS, Wave 1)、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋

分担研究者:内海 眞

論文発表

1.S.Ibe, N.Shibata, M.Utsumi and T.Kaneda: HIV-1 variants with insertion in the P6 gag and P6 pol genes were selected during highly active antiretroviral therapy, *Microbiology and Immunology*.in press, December 2002

学会発表

1.Arpad S., DeLorenzo M., Lange M Matsumoto K., Mundy T., Miyagishima T., Suh J., Utsumi M., Inada Y.: Voluntary HIV testing in a free periodic

medical camp in Pumwani Village Nairobi, Kenya, XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona, July 7-12

2.Uno K., Utsumi M., Sawada T., Yosizaki K.: Considerations on the current medical problems facing foreign HIV/AIDS patients residing in Japan, XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona, July 7-12

3.Kaneda T., Hagiwara T., Hattori J. Utsumi M: CD4-positive T Lymphocytes from the HIV-1 Infected Patients Under Highly Active Antiretroviral Therapy: XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona July 7-12

4.Asagi T., Ibe S., Kaneda T., Suzuki H., Tezuka F.; RT-nestdd Touchdown PCR Is an Effective Method for Gene Amplification in Genotypic Analysis of Drug-resistant HIV-1: XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona, July 7-12.

5.Ibe S., Shibata N., Utsumi M., Kaneda T.: HIV-1 Variants with an Insertion Mutation in the p6gag and p6pol Genes Were Selected During Highly Active Antiretroviral Therapy: XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona, July 7-12.

6.Wada K., Nagai H., Hagiwara N., Hotta N., Utsumi M., Kaneda T.: Detection and Quantification of HIV-1 Provirus by Real-time PCR and PNA-ISH: XIV International Aids Conference 2002 Barcelona, July 7-12.

7.Nagai H., Wada K., Tawada Y., Morishita T., Utsumi M., Nishiyama Y., Kaneda T.; Establishment of Quantitative Assay for Cellular HIV-1 mRNA by Real-time PCR: XIV International AIDS Conference 2002 Barcelona, July 7-12.

8.宇佐美好子、大木 剛、長岡宏一、伊藤洋貴、中井雅彦、鷺坂昌史、金田次弘:HIV プロテアーゼ阻害剤の血中濃度測定の意義、第 23 回国立病院療養所血液同好会、福岡

9.伊部史朗、内海 眞、金田次弘:2001 年国立名古屋病院の未治療 HIV-1 感染症患者における薬剤耐性ウイルスの出現頻度、第 23 回国立病院療養所血液同好会、福岡

10.伊部史朗:薬剤耐性検査-gag 遺伝子に検出された挿入異変の意義、第 57 回国立病院療養所総合医学会、福岡

11.浅黄 司、伊部史朗:薬剤耐性検査の感度改善、第 57 回国立病院療養所総合医学会、福岡

12.和田かおる:HIV-1DNA 量のマーカーとしての意

義-PNA-ISH法との比較、第57回国立病院療養所総合医学会、福岡

13.宇佐美好子、大木 剛:ロピナビル/リトナビルおよびエファビレンツの血中濃度同時測定法の確立、第57回国立病院療養所総合医学会、福岡

14.金田次弘、井田節子:HIV-1 プロウイルスの定量法確立に関する研究、第57回国立病院療養所総合医学会、福岡

15.内海 眞、菊池恵美子、米倉弥久里、五島真理為:名古屋における MSM と Lesbian を対象とした HIV 検査会、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

16.伊藤洋貴、大木 剛、長岡宏一、内海 眞:当院におけるLPV/r使用群とEFV使用群の治療成績(初回治療)、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

17.伊部史朗、森下高行、佐藤克彦、内海 眞、金田次弘:Gag p6 遺伝子に検出された挿入変異の意義、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

18.伊部史朗、森下高行、竹尾 歌、堀田直恵、佐藤克彦、内海 眞、金田次弘:2001年次に新規受診した未治療 HIV-1 感染症患者の薬剤耐性検査結果、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

19.山本直彦、森下高行、佐藤克彦、大竹 徹、森治代、川畑拓也、金田次弘、内海 眞:新規低分子化合物:ペンダント型亜鉛サイクレン錯体の抗 HIV 活性とその作用機序、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

20.永井裕美、和田かおる、森下高行、内海 眞、西山幸廣、金田次弘:高感度リアルタイム PCR による HIV-1 DNA 定量法の検討、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

21.服部純子、萩原智子、内海 眞、金田次弘:PNA-ISH法で同定された HIV-1 プロウイルス陽性細胞の表現型の決定、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

22.宇野賀津子、沢田貴志、内海 眞、菊池恵美子、吉崎和幸、白阪琢磨:外国人 HIV/AIDS 患者医療の充実の為に-医療の場で活躍できる通訳派遣体制確立に向けて-、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

23.若生治友、亀山敦之、鈴木智子、須貝 恵、米倉

弥久里、辻 典子、古金秀樹、大江昌恵、井上 緑、小池隆夫、佐藤 功、荒川正昭、内海 眞、川村洋一、高田 昇、山本正弘、白阪琢磨:我が国のエイズ診療拠点病院の診療体制について、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002年11月、名古屋

分担研究者:木村博和

論文発表

1.橋本修二、福富和夫、山口拓洋、松山 裕、中村好一、木村博和、市川誠一、木原正博:HIV 感染者数と AIDS 患者数のシステム分析による中長期展望の試み、日本エイズ学会誌、2002.02、4(1)、8-16

2.市川誠一、木原正博、木原雅子、木村博和:HIV 感染症疫学の現状、化学療法領域、2002.4、18(4)、495-501

3.山口拓洋、橋本修二、川戸美由紀、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:エイズ治療の拠点病院における HIV/AIDS の受療者数、日本エイズ学会誌、2002.08、4(3)、91-95

学会発表

1.木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎:大阪の MSM 向け臨時 HIV/STD 予防相談・検査の2年目の受検者の特性、日本公衆衛生学会、2002年10月、埼玉

2.市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原 新、日高庸晴、鬼塚直樹、木原正博:大阪地域の MSM における HIV・STD 感染の予防啓発介入研究 3. 第3次質問票調査(2001年調査)による予防介入の評価、第16回日本エイズ学会学術集会、2002年11月、名古屋

3.佐藤未光、井戸田一朗、岡崎一裕、鬼塚直樹、木村博和、市川誠一:東京地域の MSM に向けた HIV/STD 感染予防活動、第16回日本エイズ学会学術集会、2002年11月、名古屋

4.川戸美由紀、橋本修二、山口拓洋、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:拠点病院における HIV/AIDS 受療者数の推移、第16回日本エイズ学会学術集会、2002年11月、名古屋

男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究
東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

分担研究者 市川 誠一(神奈川県立衛生短期大学)

研究協力者 RainbowRing

岡田純一、笠原士織、北村 純、佐藤未光、集堂奈緒彦、菅原智雄、高久陽介、
高橋長久、張由紀夫、松永夢暁 (50 音順)

研究要旨

本年度は、東京地域のゲイコミュニティに対する啓発普及の試行期として、当事者参加による啓発資材開発とその普及について試行した。また、この間、HIV 感染予防対策の方向性について検討した。

初年度の成果は以下のとおりである。

- 1) NGO、イベント、メディア、商業施設等に所属する当事者との協力研究体制として RainbowRing を構築し、ゲイパレード参加者への予防啓発活動の周知を図った。
- 2) RainbowRing スタッフ各自のコミュニティ・ネットワークを活用した情報収集が可能となった。
- 3) エイズデーをはさむ 1ヶ月間(11月15日～12月15日)をセーフターセックス強化月間とし、既存の 34 クラブイベントと連携して、延べ 8832 人のイベント参加者にローション付コンドームセット+ポストカード(イベント用)を配付した。
- 4) ハッテン場を介した啓発では、東京近県を含む 87 軒に啓発協力を依頼したところ、68 軒(78%)と協力体制が構築され、期間限定でコンドームセット+ポストカード(ハッテン場用)を配付した。
- 5) クラブイベントでのコンドーム普及では 4 種のパッケージを集める楽しさを提供する工夫、ハッテン場での啓発では施設の状況、無料配布の限界等を考慮するなどを検討しつつ訴求性を図った。

ゲイコミュニティあるいは NGO の協力関係・信頼関係の構築は本研究のみならず、HIV 感染拡大防止の成否の上で重要である。研究初年度に東京のゲイコミュニティにアプローチする研究体制が構築され、訴求性のある啓発資材の開発、効果的な普及方法について一定の成果を得た。

今後は、アウトリーチ人員、活動場所の確保が予防啓発を拡大・維持する上での課題と思われる。

A.背景と目的

男性同性間の性的接触による HIV 感染者・AIDS 患者報告数は、東京、大阪、名古屋、福岡の都市部で増加している。これらの地域を含むブロック別報告数は、2001 年末累計が 1998 年末累計のほぼ 2 倍(図 1)、九州ブロックでは AIDS 報告数が 3.6 倍を示

し、この 3 年間で急増の状況にあることが示されている。また、市川ら、内海らは、東京、大阪、名古屋地域で MSM (Men who have sex with men) の HIV 受検者における陽性率は 2-3% であり、梅毒抗体陽性率も高いことから、HIV を含む性感染症(STI)に対し有効な予防対策が必要であることを報告している。

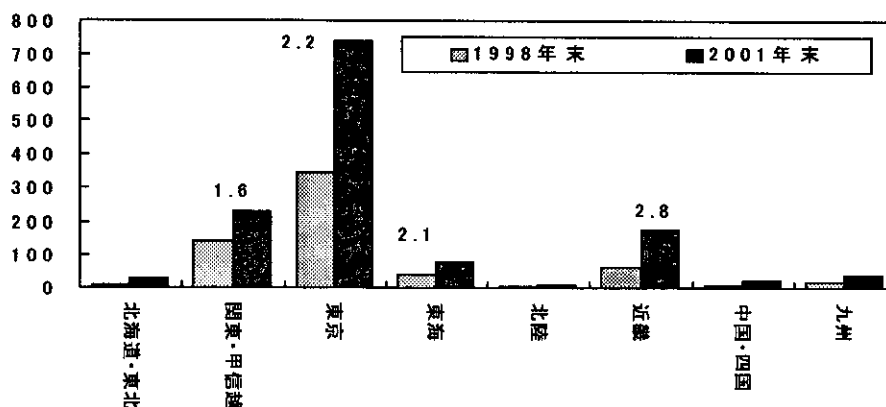


図 1 HIV 感染者報告数~1998 年累計と 2001 年累計(日本国籍男性同性間性的接触)~

HIV/AIDS および他の STI が MSM の間で流行してきた背景として、1)これまでの国民向けエイズ対策は MSM に訴求効果を示していない、2)これまでの MSM 向けの啓発資材開発や啓発普及は十分でなく、効果的なエイズ対策がない、3)保健所等の無料 HIV 抗体検査・相談等の普及および受検者への性感染症予防介入が十分でないことがあげられる。

わが国の男性同性間の HIV/AIDS 流行防止に有効な対策を構築するには、1) MSM に訴求性の高い啓発資材および有効な普及方法の開発、2) 予防啓発が届きにくい、避けてしまう層に対して予防意識を啓発する資材とその普及方法の開発、3) ハッテン場等の商業施設におけるコンドーム使用を促進する効果的な啓発手法の開発、4) ゲイ・NGO やゲイコミュニティと連携した有効な啓発普及体制の構築、5) 地域における MSM 対象のエイズ施策を構築する行政-NGO 間の連携推進、6) HIV/STI 検査機会の拡大とセクシュアリティを解した受検時の予防介入方法の開発、を早急に検討する必要がある。

本研究は、東京地域の MSM を対象とした HIV/STI 感染予防の啓発普及を目標とし、研究初年度は、東京の MSM への予防啓発をコミュニティーベースで取り組む試行期として、次のことを行った。1) 当事者参加によるプロジェクトの構築、2) HIV/STI 感染予防啓発の方向性の検討、3) 啓発資材の開発とその普及の試行、4) ハッテン場等の商業施設との連携の構築。

B. 研究方法

1. 研究体制

ゲイ NGO、ゲイイベント関係者、ゲイメディアやゲイ商業施設等の従事者からなる Rainbow Ring と研究協力体制を構築した。啓発資材開発およびその普及を Rainbow Ring が担当し各自が有するネットワークを活用しつつ、既存のゲイ NGO、ゲイメディア、ゲイビジネス等の関係者から協力を得て、ネットワークを構築し、普及促進の方法を探ることにした。また、本研究で試行する啓発資材、普及方法の有効性についての評価は研究者が担当し、さらに地域での MSM を対象とするエイズ施策の継続性のために行政連携を図ることにした。

東京では、エイズが問題となった当初からゲイ NGO が様々な活動を展開してきている。本研究は、今なお増加が続いている MSM における HIV 感染に

対して、新たにその予防啓発の促進を目標として実施するものである。これまでの既存のゲイ NGO の成果を損ねることなく、Rainbow Ring を通じてこれらの NGO と協力連携して予防対策の有り方を検討する。

2. 第 1 次予防啓発計画

ゲイコミュニティの様々な分野に従事する当事者との協力体制は、各自のコミュニティネットを活用した情報収集が可能となり、啓発資材、その普及方法についても多面的な視点から検討を加えた。Rainbow Ring では図 2、図 3 に示すような啓発活動のプロセスをとった。そのコンセプトは、コミュニティ全体の啓発→施設との連携→施設利用者への啓発である。これは、1) 施設利用者への直接の啓発は施設との関係構築がなくては困難である、また 2) 施設への直接の啓発は、場合によっては施設への風評(例えば、施設で HIV 感染が起こっているとのうわさ)を招くことが想定され、必ずしも施設の利点とならない。このため、MSM を対象とした HIV/STI 感染予防啓発を推進することが必要であることを、ゲイコミュニティ全体に広報することを最初のステップとすることにした。その方法としては、ゲイパレードでの Rainbow Ring の広報、ゲイ雑誌による啓発の告知などが提案され、そこで提示する内容や資材、方法が工夫された。

具体的には、HIV 感染予防啓発を進める上で、1) 新たに HIV/STI 感染予防の活動をする Rainbow Ring について周知する、このため 2) オリジナルロゴを作成し、ゲイパレードで広報する、3) MSM における今日の HIV 感染状況をコミュニティに向けてその情報を提示する、4) 新たなイベントを企画するよりも既存のイベントとネットワークを構築することで啓発普及の効果を図る、5) ゲイ雑誌への広告告知によりメディアを介したコミュニティーレベルの広報を行う、6) 啓発資材はオリジナルを作成しその訴求性を図る、7) コミュニティ全体への普及後にハッテン場等の商業施設との連携を構築する、などを計画した。

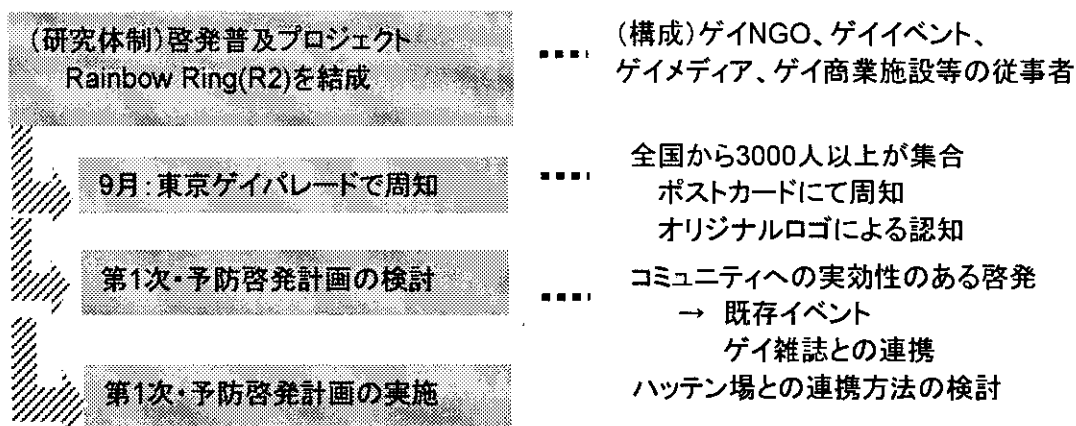


図2 RainbowRingの結成と啓発活動へのプロセス

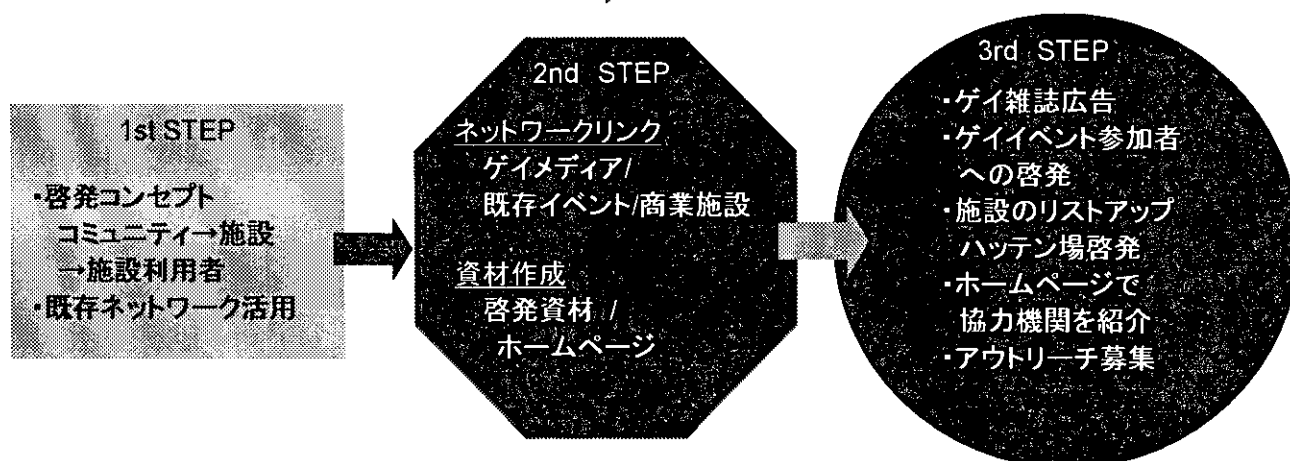


図3 RainbowRingによる啓発活動プロセスの内容

3. 倫理面への配慮

男性同性愛者／両性愛者は、社会からの偏見・差別が強く、啓発活動を進める場合はこれらを配慮する必要がある。このため、本研究では、当事者と連携して調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を保ちつつ研究を進める。コンドーム啓発プログラムをゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、研究の主旨等を説明し、施設経営者等との相互理解、信頼関係を構築する。

C. 研究結果

1. コミュニティレベルの予防啓発普及

啓発の訴求性を高めるには、対象層の興味を引く表現、資材、普及方法が重要で、このためには当事者参加の研究体制が必要である。ゲイNGO、ゲイイベント、メディア、商業施設等に従事する当事者で構成するRainbow Ringは、ゲイを中心に3000人以上

の人々が集まる東京ゲイパレード(9月)でオリジナルロゴを付記したポストカードにRainbow Ringのコンセプトを記して周知した(図2)。これはRainbow Ringが今後様々な方法で啓発資材を普及していくことの告知を意図したものである。

ゲイコミュニティの様々な分野に所属する当事者で構成されているために、Rainbow Ringの連携する相手も多様であった。Rainbow Ringは、各自のコミュニティ・ネットを活用して情報の収集と整理を行った。その結果、主にゲイを対象とする既存の34イベントと連携することが可能となり、イベント会場でその参加者に啓発資材を提供することが出来た(図4)。このイベントでの啓発については、ハッテン場で配付されるポストカードに類似した図案(参考資料1-b)に協力イベントのリストを記載したものがゲイ雑誌3誌に掲載され、内1誌は、読者の目に触れやすい裏表紙に掲載された。ゲイメディアを介したコミュニティレベルの啓

発となった。

また、東京都エイズ月間にあわせ、それより一日早い11/15～12/15をセーフターセックス強化月間とし、行政のエイズ広報をコミュニティレベルでの啓発に活用した。おそらく、MSMを対象にした啓発で行政の1ヶ月間に及ぶ啓発月間とリンクしたものははじめてと思われる。

啓発資材はその訴求性を検討し、オリジナル啓発カード+コンドーム(パッケージ4種)を考案した。オリジナル啓発カード(参考資料1)には、現在のMSMにおけるHIV感染の拡大について記し、コンドームがそれを睨んでいる図案が採用された。また、コンド

ームパッケージは、「やる?」「I love Hatten」「Have a nice sex」「Rainbow Ring(ロゴ)」の4種が用意された。いずれもHIV、エイズ、セーフターセックスの文字はないが、セックスに際してコンドームを意識化することを意図したものとなっている。これらの啓発資材は、34イベント会場で延8882人(1イベント当り261人、1日当り287人)に配布した。なお協力があつたイベントにはRainbow Ringのホームページに掲載して謝意を示し、今後の連携継続を図った。

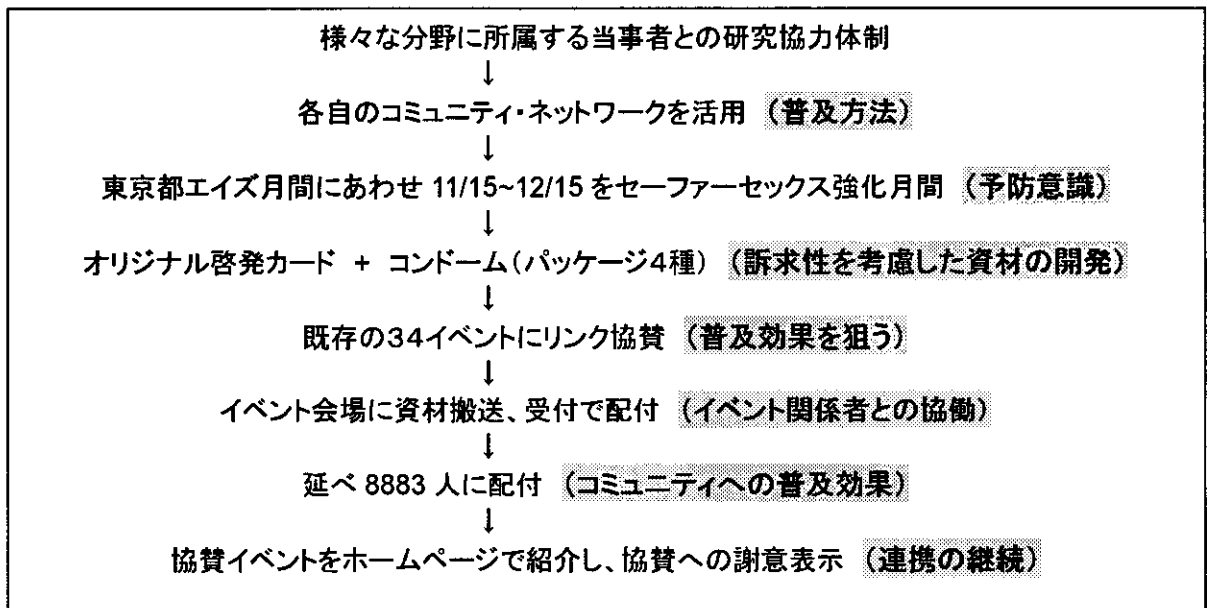


図4 既存のイベント会場での啓発～既存のネットワークを活用した方法～

2. ハッテン場等の商業施設を介した予防啓発

東京圏のハッテン場リストをゲイ雑誌等の広告をもとに作成し、87軒に啓発協力を依頼し、68軒(78%)との協力体制を構築した。セーフターセックス月間に連動して施設利用者の多い年末を啓発時期とし、コンドーム+ローション+啓発ポストカードを3週間で約20000セット配布した。啓発ポストカード(参考資料1-b)には、ハッテン場を利用する側からのメッセージが記され、HIV/STI感染予防への連携を呼びかけている。協力施設についてはRainbow Ringのホームページで紹介した。今年度は短期間の試行であったが、ハッテン場での啓発普及への基盤が整った。ハッテン場やその利用者を意識した表現、資材、普及方法に関する研究は、これまでにない取り組みで、他

の地域の予防施策構築のモデルとなることが期待される。

D. 考察

1. 初年度の研究達成度、展望、課題

ゲイコミュニティあるいはNGOの協力関係・信頼関係の構築は本研究のみならず、HIV感染拡大防止の成否の上で重要である。研究初年度にRainbow Ringとの協力で、ゲイコミュニティにアプローチする研究体制が構築され、訴求性のある啓発資材の開発、効果的な普及方法等を試行した。MSMに訴求性の高い啓発資材を開発し、効果性の高い啓発普及手法を構築することはHIV/AIDSが増加している現状からも、エイズ対策に大きく貢献するもので、社会的意

義がある。また、これらの MSM を対象にしたアプローチは、その内容や方法など MSM 以外の層への啓発にも参考になるものと思われる。

2. 東京地域における研究について

東京では NGO、イベント、メディア、商業施設等に所属する当事者との協力研究体制で、各自のコミュニティ・ネットワークを活用した情報収集が可能となった。ゲイパレード参加者への周知、クラブイベント参加者への啓発、ハッテン場を介した啓発ではそれぞれ異なるメッセージのポストカードを用意し、それぞれの場面での訴求効果を図った。またクラブイベントでのコンドーム普及では 4 種のパッケージを用意し、それを集める楽しさを提供すること等の工夫を加えた(図 5)。さらに、ハッテン場での啓発では施設の状況、

無料配布の限界等を考慮するなどの点を検討しつつ実施した。

ゲイコミュニティに連携した研究体制が構築され、啓発効果を評価する調査研究基盤が整った。次年度から、啓発ネットワークを拡大しつつ、実効性のある啓発を計画的に実施したいと考える。また、平行して啓発資材の普及効果、啓発プログラムの訴求性を評価し、予防啓発を推進する資材、普及方法、課題等を整理する予定である。

啓発資材を準備するための人員、資材を配付するアウトリーチ人員、活動場所の確保が、今後の予防啓発を拡大・維持する上での課題と思われる。

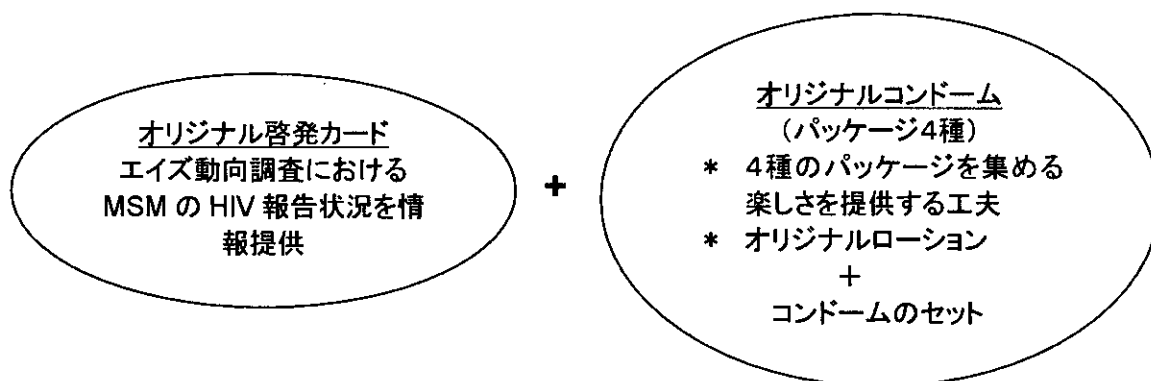


図 5 イベント参加者へのコンドーム普及啓発

延 8,882 人に配付、協力イベントを RainbowRing ホームページに掲載し、協賛があったことを周知。訴求性のある資材作成と啓発普及手法を構築

E. 結論

多職種に従事する当事者が参加する協働の研究体制を構築し、当事者による訴求性の高い啓発資材、啓発方法を具体化し、試行した。ゲイ対象のイベントとリンクした啓発普及が試行され、そのネットワーク構築が普及拡大に有用である事が示された。また、ハッテン場との協力構築は、今後の MSM における予防対策推進に大きく貢献するものと考えられる。

F. 研究発表

論文発表

1. 橋本修二、福富和夫、山口拓洋、松山 裕、中村好一、木村博和、市川誠一、木原正博:HIV 感染者数と AIDS 患者数のシステム分析による中長期展望

の試み、日本エイズ学会誌、2002.02、4(1)、8-16

2. 木原正博、木原雅子、市川誠一:HIV 感染症の動向と今後の予測、Modern Physician、2002.03、22(3)、273-276

3. 市川誠一、木原正博、木原雅子、木村博和:HIV 感染症疫学の現状、化学療法の領域、2002.4、18(4)、495-501

4. 市川誠一、木原雅子、木原正博:エイズ啓発を振り返って、日本性感染症学会誌、2002.3、13(1)、26-31

5. 市川誠一:エイズ啓発を振り返って—予防の視点からの考察、治療、2002.7、84(7)、1915-1920

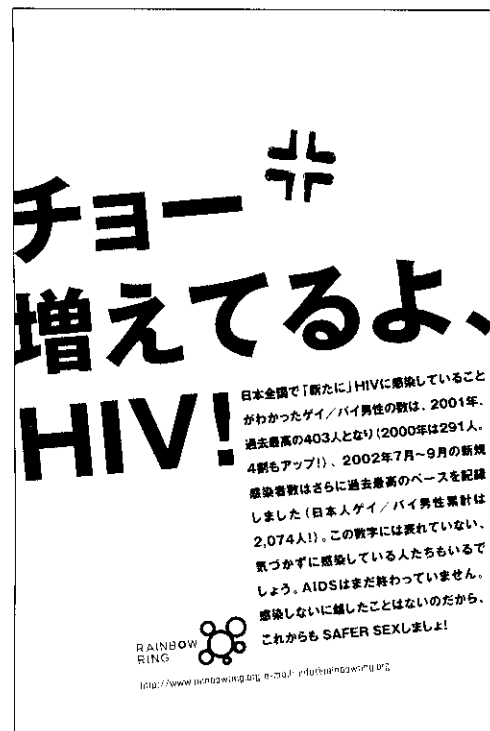
6. 山口拓洋、橋本修二、川戸美由紀、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:

エイズ治療の拠点病院における HIV/AIDS の受療者数、日本エイズ学会誌、2002.08、4(3)、91-95

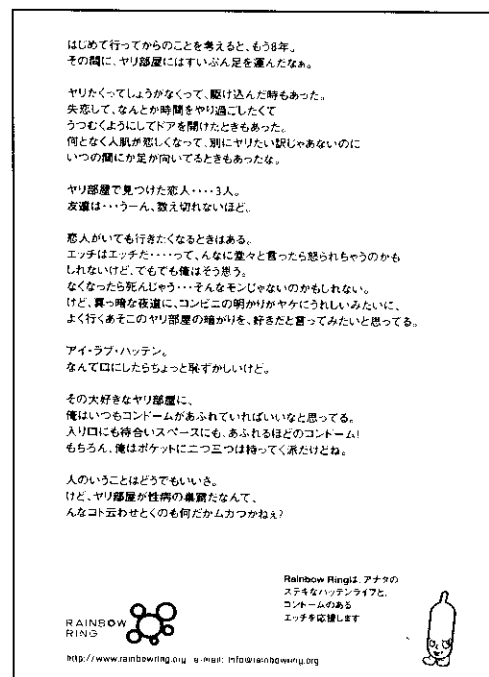
学会発表

- 1.木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎:大阪の MSM 向け臨時 HIV/STD 予防相談・検査の 2 年目の受検者の特性、日本公衆衛生学会、2002 年 10 月、埼玉
- 2.鬼塚哲郎:大阪のゲイ・コミュニティとエイズ対策、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 3.市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原 新、日高庸晴、鬼塚直樹、木原正博:大阪地域の MSM における HIV・STD 感染の予防啓発介入研究 3. 第 3 次質問票調査(2001 年調査)による予防介入の評価、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 4.佐藤未光、井戸田一朗、岡崎一裕、鬼塚直樹、木村博和、市川誠一:東京地域の MSM に向けた HIV/STD 感染予防活動、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 5.川戸美由紀、橋本修二、山口拓洋、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:拠点病院における HIV/AIDS 受療者数の推移、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 6.松山 裕、川戸美由紀、山口拓洋、梅田珠実、城所敏英、市川誠一、橋本修二:日本国籍者の HIV/AIDS の特徴- サーベイランスによる先進諸国との比較-、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋
- 7.日高庸晴、市川誠一、古谷野淳子、浦尾充子、安尾利彦、木原正博:オンライン自由記述式質問紙による MSM のコンドーム使用の心理・社会的背景に関する研究(SPIRITS, Wave 1)、第 16 回日本エイズ学会学術集会、2002 年 11 月、名古屋

参考資料 1 啓発資材ポスター



a) イベント参加者配布用ポスター

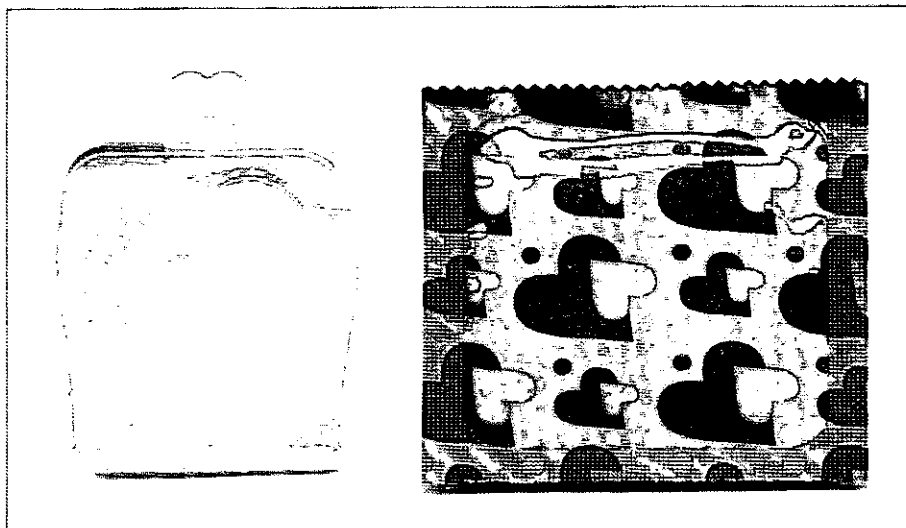


b) 商業施設での啓発で配付した“啓発カード”

参考資料 2 啓発資材:配付コンドーム



a) 普及啓発としてイベント参加者に配付したコンドーム(パッケージ 4 種類)



b) コンドームパッケージの中身
オリジナルローション(左)とコンドーム(右)

男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

分担研究者:内海 眞(国立名古屋病院)

研究要旨

名古屋地区においては、男性同性間性的接触による HIV 感染症患者が増加傾向にあり、その予防対策は、**MSM (Men who have sex with men)** に対して必ずしも十分でなかったものと思われる。**MSM** に対して十分な予防効果を発揮するためには、**MSM** のグループが中心となる予防対策の立案、試行が必須の条件となると考えられる。また予防対策を効果的なものに至らしめるためには、診療体制と検査体制の整備という医療側の条件整備も必要になる。そこで、名古屋病院の研究者・医療者と NGO「Angel Life Nagoya (ALN)」の協働という現存する運動体を更に発展させ、より充実した予防啓発体制を構築するとともに、有用な啓発普及プログラムを開発し、予防に貢献していかなばならない。

本研究では、名古屋地区における予防啓発体制の構築と啓発普及プログラムの開発を推進するとともに、これらの HIV 感染予防に対する効果を評価し、有効な予防対策を提言する。

研究初年(2002年)度は、①予防啓発パンフレットの配布、②予防啓発用ポスターの作成と配布、③インターネットを介した予防啓発活動、④月例の STD 勉強会の開催、⑤メッセージ付コンドームのゲイバーへの配布と消費動向調査、⑥メッセージ付コンドームのハッテン場への配布と消費動向調査(2002年7月より)、⑦HIV 抗体検査会の実施、⑧名古屋市に対する夜間 HIV 抗体検査実施への運動、⑨名古屋地区以外の地区での予防啓発活動調査、⑩関西および関東の NGO との連携、⑪ゲイバーのマスターに対する HIV 関連意識調査、を実施した。

上記の予防プログラムにより、ゲイ NGO (ALN) と名古屋のゲイコミュニティに連携した研究体制が整えられ、ハッテン場でのコンドーム配布開始後、啓発コンドーム消費は 6 倍強(3000 個強/月)に増加した。当事者性のある情報とハッテン場を含めたコミュニティ連携が予防啓発を推進することを示した。

また、ゲイ・レズビアン対象の啓発イベントを6月に開催し、同時に実施した HIV 検査会では参加者 304 名に早期発見と早期治療の機会を提供した。受検者対象のアンケート調査からは、現行の保健所を中心とした HIV 抗体検査体制に改善を求める声が多数を占めた(242/278, 87%)。啓発イベントは地域公園を中心にゲイバーと連携して実施したが、地域町内会の理解も高まり、地域でのエイズ啓発モデルとなった。

A. 背景と目的

国立名古屋病院における新規 HIV 感染症患者は増加傾向にある。2001 年には 49 名、2002 年には 54 名の新規患者が名古屋病院を受診した。また 2003 年は 3 月上旬で既に 20 名の新規患者が来院しており、この勢いが続くと本年は 100 名近い新規患者になると予想される(図 1)。国立名古屋病院の HIV 感染症患者の 9 割以上が性的接触による感染で、その中でも特に男性同性間性的接触による感染が半数近くを占めている(表 1)。この傾向は、本院において既に数年前から認められており、エイズ動向委員会の報告とも合致する。名古屋病院の臨床現場においても男性同性愛者(MSM)に対する何らかの予防啓発が必要ではないかと感じ始めたわけである。

一方、名古屋地区においても HIV 感染症を身近に感じ、何とかその広がり防止しなければならないと感じる MSM の人々が立ち上がり、2000 年 4 月、HIV 感染症の予防啓発を目的とする NGO「Angel Life Nagoya (ALN)」を結成した。名古屋病院の医療者と ALN のメンバーは自然に協働し合うようになり、① MSM に対する意識調査、②啓発パンフレットの作成と配布、③月 1 回の STD 勉強会、④メッセージ付コンドームのゲイバーへの配布、⑤HIV 抗体検査会、⑥名古屋市に対する夜間 HIV 抗体検査実施の要請、等を計画し実施してきた。これらの取り組みは一部「HIV 感染症の医療体制に関する研究」として行われ、その成果については平成 12 年度、13 年度の研究報告書に記載してきた。

予防対策は、その有効性について厳しく評価され

なければならない。今日における HIV 感染症の拡がりは、これまでの国民向けの予防対策が国民一般のみならず、特に MSM に対して必ずしも十分でなかったことを示している。MSM に対して十分な効果を発揮するためには、MSM のグループが中心となる予防対策の立案、試行が必須の条件となると考えられる。また予防対策を効果的なものに至らしめるためには、診療体制と検査体制の整備という医療側の条件整備も必要になる。そこで、名古屋病院の研究者・医療者

と ALN の協働という現存する運動体を更に発展させ、より充実した予防啓発体制を構築するとともに、有用な啓発普及プログラムを開発し、予防に貢献していかなければならない。

本研究では、名古屋地区における予防啓発体制の構築と啓発普及プログラムの開発を推進するとともに、それらの HIV 感染予防に対する効果を評価し、有効な予防対策を提言する。

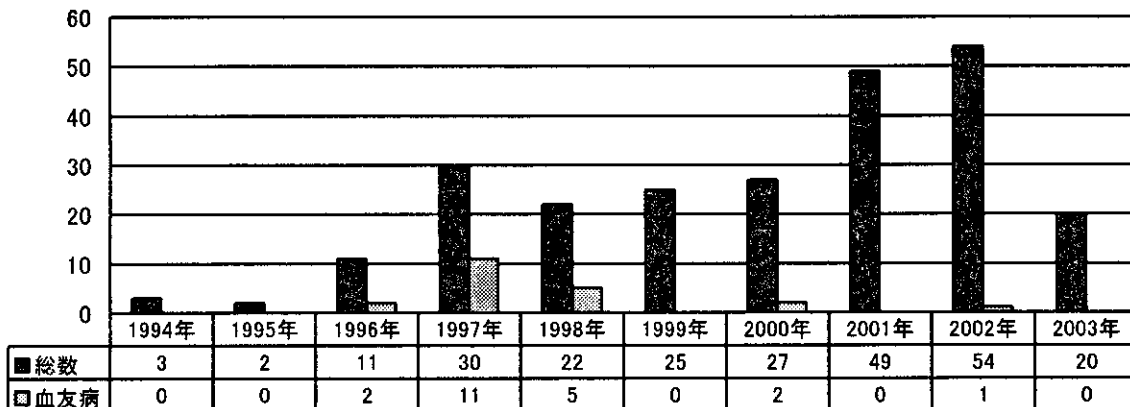


図 1. 年次別患者数
(2003 年 3 月 11 日現在)

表 1. 感染経路(累計) (2003 年 3 月 11 日現在)

感染経路	計	男	女
血液製剤	21	21	0
同性間性的接触	94	94	0
異性間性的接触	79	41	38
両性間性的接触	12	12	0
麻薬	1	1	0
不明	35	35	0
その他	1	0	1
計	243	204	39

B. 研究方法

名古屋地域で活動する MSM の NGO である ALN と分担研究者並びに分担研究者の所属する国立名古屋病院の医療者とで、核となる研究組織を形成する。その核を中心に、関連施設と関連団体の代表者からなる緩いネットワークを構成する。

核になる研究組織において啓発プログラムを開発する。そのプログラムに必要な啓発資材の選択や具体的試行方法については、上記ネットワークと MSM を対象とした STD 勉強会の参加者の意見を参考とする。試行された啓発普及プログラムの有効性につ

いては、分担研究者が多種類の評価法によって評価する。

C. 研究結果

1. 研究体制の構築

上記の核となる研究体制は確立された。もともと ALN は多職種のメンバーの集合体である。ゲイバーのオーナーやマスター、デザイナー、音楽家、教育者、医療者、会社員等と多彩である。従って啓発プログラムの開発に際しては、多方面からの専門的情報と意見が寄せられる。